

事業名称
公共交通事業

目的	豊後大野市における公共交通手段の確保	対象	市民
事業概要	○路線バス運行補助事業・・・市民の生活交通路線の維持のために民間路線バスの運行に係る損益分に対してバス会社に補助を行った。市内13路線、臼三線 ・補助先:大野竹田バス株式会社		
	○地域公共交通活性化事業・・・コミュニティバス運営協議会、地域公共交通活性化協議会の運営及びコミュニティバス・あいのリタクシーの運行事業等を行った。 ・コミュニティバス運営協議会の開催 1回 ・地域公共交通活性化協議会の開催 4回 ・コミュニティバス路線数 計36路線 三重町⑤、清川町③、緒方町⑦、朝地町⑤、大野町⑦、千歳町⑤、犬飼町④ ・あいのリタクシー 委託先:豊後大野市タクシー協会 運行地域:三重町及び清川町の一部(白山・西部線、南部線) 3区域 ・公共交通モニタリング等調査業務 乗降調査及びアンケート調査等を実施し、その結果をもとに平成27年4月1日から路線及びダイヤの変更に反映させた。		

23

2. 指標設定

成果指標	指標名	利用者満足度	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	80%			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-1)の重点施策としているため			
活動指標	指標	a	コミュニティバスの利用者数	b	補助路線バスの利用者数	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
利用者満足度	%	83.0 %	85.2 %	87.7 %
		103.8 %	102.7 %	109.6 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a コミュニティバスの利用者数	人	48,037 人	51,118 人	56,713 人
b 補助路線バスの利用者数	人	59,241 人	56,250 人	51,918 人
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
市内における均衡ある効率的な運行。
対応（改善点等）
効率的な運行を目指し、路線やダイヤの変更を行ったが、一方、1日1人未満の利用者数にとどまる路線については、国の補助対象路線から外れることになるため、利用促進を図らなければならない。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		105,795	113,805	128,911	136,017
		94,010	110,329	126,761	136,017
財源内訳	国費	1,560	6,173	14,903	14,991
	県費	10,379	15,283	17,467	17,887
	市債	60,600	73,400	76,300	81,900
	その他	18,350	6,317	7,386	6,424
	一般財源	14,906	12,632	12,855	14,815
	うち経常	14,875	12,096	12,220	14,815
事業費に係る人件費		9,232	8,238	8,472	7,181
事業費に係る人役		2.15	1.89	1.91	1.61

6. H28年度予算の方向性

方向性
増額
理由
H27. 10. 1より朝地町内の路線数が増加するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地域の公共交通手段の確保として必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 道路運送法により地方公共団体が主宰者となり、地域の公共交通の合意形成を図らなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地域内の効率的な運行を目的に、幹線、枝線の視点で路線を設定している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目的達成のために適切な手段である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	地域ニーズとコストを勘案した効果的な事業実施に努めること。

事業名称
矢田ダム関連地域振興事業

目的	矢田ダム関連地域の振興	対象	矢田ダム関連地域市民
事業概要	○矢田ダム関連地域振興事業・・・矢田ダム対策委員会において、矢田ダム関連地域振興計画に係る下記各事業について進捗状況等協議した。また、事業の財源となる矢田ダム関連地域振興基金を管理した。 ・市道牛首線改良工事 ・県道整備事業(緒方・大野線、三重・野津原線) ・河川改修事業(平井川)		

25

2. 指標設定

成果指標	指標名	事業計画実施件数 (累積)	目標 年度	指標の設定理由			
	数値	73件	H27	矢田ダム関連地域振興計画に基づく事業計画により設定			
活動指標	指標	a	事業計画実施件数(累積)	b	対策会議の開催	c	d
	数値	目標	73件	目標	2回	目標	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
事業計画実施件数(累積)	件	69 件	69 件	69 件
		94.5 %	94.5 %	94.5 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 事業計画実施件数(累積)	件	69 件 94.5 %	69 件 94.5 %	69 件 94.5 %
b 対策会議の開催	回	1 回 50.0 %	1 回 50.0 %	1 回 50.0 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
国の予算配分等により事業進捗の遅れがある。
対応（改善点等）
国への予算要求並びに基金の活用に努める。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		175	197	187	344
		75	89	83	224
財源内訳	国 費				
	県 費				
	市 債				
	そ の 他	100	108	104	120
	一般財源	75	89	83	224
	うち経常	75	89	83	224
事業費に係る人件費		429	436	444	446
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.10	0.10

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
矢田ダム振興計画に基づく計画的な委員会の開催のため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域振興計画に基づき実施しているため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	矢田ダム問題の経緯として、行政が責任を持つべき事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	事業の実施が成果となるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	残事業進捗の遅れはあるが、計画的に進んでいる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	早期完成に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	112 頁

目 名
企画費

事業名称
定住促進事業

1. 概要

目的	対象
定住者の確保	市民及び定住希望者
事業概要 ○定住促進住宅補助事業・・・持家を取得する際の助成金を交付した ・新築及び新築購入 市内業者100万円 市外業者30万円 ・中古購入 50万円 ○オリジナル住宅構想事業(平成26年度繰り越し事業) ○定住促進空き家対策事業・・・空き家改修や賃貸及び空き家成約に係る奨励金の交付及び移住フェアへ参加した ・空き家改修補助 上限 購入80万円 賃貸40万円 ※小規模集落 購入100万円 賃貸50万円 ・空き家成約奨励金 10万円	

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	定住促進住宅補助事業	持家取得助成金 8件 負担金補助及び交付金	18,525	4,705				4,705	3
経常	オリジナル住宅構想事業		7,356	0				0	3
	新規								
経常	定住促進空き家対策事業	①空き家改修補助金4件 ②空き家成約奨励金18件 負担金補助及び交付金	29,686	3,952				3,952	3
	廃止								
経常	定住促進空き家情報提供事業								
計			55,567	8,657	0	0	0	8,657	

2. 指標設定

成果指標	指標名	定住事業実績件数 (市外から)	目標 年度	H27	指標の設定理由			
	数値	25件			総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-1-2)の重点施策に関連しているため			
活動指標	指標	a	住宅補助事業実績件数 (市外から)	b	空き家定住実績 (市外から)	c		d
	数値	目標	15件	目標	10件	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
定住事業実績件数(市外から)		21 件	12 件	21 件
		84.0 %	48.0 %	84.0 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 住宅補助事業実績件数(市外から)	件	18 件 120.0 %	6 件 40.0 %	8 件 53.0 %
b 空き家定住実績(市外から)	件	3 件 30.0 %	6 件 60.0 %	13 件 130.0 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
移住についてさらにきめ細かい支援制度の創設が必要。
対応（改善点等）
平成26年度補正予算で新たに移住支援制度を創設した。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		12,602	9,773	8,657	0
財源内訳	国 費	3,047			
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	9,555	9,773	8,657	
	うち経常	37	27	457	
事業費に係る人件費		7,299	5,405	6,476	2,230
事業費に係る人役		1.70	1.24	1.46	0.50

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
平成27年度予算は、平成26年度からの繰越事業のため平成27年度予算の計上はおこなわれていないが、平成28年度当初予算は、必要である。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	人口減少への課題へ対応するためにも必要性は、高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	空き家情報については、民間サービスもあり、競合しない範囲で行政が関与する。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	他自治体も近年移住施策に取り組んでおり地域間競争の中で必要な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	事業実績件数も増えており効果は認められる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	重要課題として、長期的に有効性のある事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	114 頁

目 名
企画費

事業名称
地域コミュニティ支援事業

1. 概要

目的	地域コミュニティ活動の支援を推進する	対象	市民
事業概要	○まちづくり委員会事業・・・地域審議会設置に関する協議書に基づき、合併前7カ町村の区域ごとに諮問機関として、設置区域内におけるまちづくりについて協議した。主な議題は地域審議会廃止による「今後のまちづくり委員会」について協議した。 ○コミュニティ助成事業・・・宝くじの普及促進を行っている(財)自治総合センターの助成事業を活用し、自治会や団体に対し、地域コミュニティの支援を実施した。 ○小規模集落対策事業・・・高齢化率が50%を超える小規模集落の自主的な課題解決に対する取組に対し支援を実施した。H26は、里のくらし支援事業(県補助事業)、小規模集落応援隊事業、地域支援員の設置事業を実施した。 ○ふるさと振興基金積立事業・・・ふるさと振興基金の積立、管理を行った。 ○地域コミュニティ支援事務費・・・その他一般行政経費 ○地域活動支援事業・・・協働によるまちづくりを推進するため、地域の創意・工夫・責任による特色のある地域づくり事業を支援した。H26は、地域づくり交付金、地域づくり推進補助金を交付した。		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	まちづくり委員会事業	委員報酬	報酬	2,408	1,300				1,300	3
臨時	コミュニティ助成事業	助成金の交付 ・助成件数 4件	負担金補助 及び交付金	15,600	15,600			15,600		3
経常	小規模集落対策事業	小規模集落対策事業 委託料(4ヶ所)	委託料	10,679	10,451	3,917			6,534	3
臨時	ふるさと振興基金積立事業	預金利子積立	積立金	5	1			1		3
経常	地域コミュニティ支援事務費	イメージソング・キャラクターの制作 事務費等	委託料	6,877	3,557				3,557	2
新規										
経常	地域活動支援事業	地域づくり交付金 (3ヶ所)	負担金補助 及び交付金	8,384	4,369			4,369		3
廃止										
経常	地域再生事業									
経常	赤い屋根ふるさと再生事業									
臨時	過疎集落等自立再生対策事業									
計				43,953	35,278	3,917	0	19,970	11,391	

2. 指標設定

成果指標	指標名	支援地域・団体数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	65ヶ所			総合計画／後期基本計画において、基本政策(6-1-1)の行政の役割としているため			
活動指標	指標	a	支援する小規模集落数	b	NPO団体数	c		d
	数値	目標	15ヶ所	目標	50団体	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
支援地域・団体数	ヶ所	77 ヶ所	77 ヶ所	86 ヶ所
		118.0 %	118.0 %	132.0 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 支援する小規模集落数	ヶ所	30 ヶ所 200.0 %	32 ヶ所 213.3 %	36 ヶ所 240.0 %
b NPO団体数	団体	47 団体 94.0 %	45 団体 90.0 %	50 団体 100.0 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
地域コミュニティ支援のための補助金交付であるが、事業効果の検証及び地域・団体の自立を図る必要がある。
対応（改善点等）
地域コミュニティ活性化のための補助金交付要綱の制定等、補助のあり方について見直し説明会を実施する。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		43,155	26,215	35,278	39,078
		5,041	6,860	12,685	9,051
財源内訳	国 費		1,900		
	県 費	600	4,698	3,917	
	市 債				
	そ の 他	33,543	11,503	19,970	27,835
	一般財源	9,012	8,114	11,391	11,243
	うち経常	5,041	6,860	8,316	9,051
事業費に係る人件費		16,488	13,251	21,202	14,852
事業費に係る人役		3.84	3.04	4.78	3.33

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
増額
理由
地域コミュニティの維持、活性化に向け、各地域へ事業推進するため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	地域の維持、活性化に関する課題等の対策支援として必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地域課題の解決については、行政との協働が不可欠である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	目的の達成には効果的である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	数値評価では成果が上がっている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	重点課題として、協働のまちづくりを基本とし、地域コミュニティの活性化に向けた事業実施を行うこと。

事業名称
土地利用対策事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	土地利用対策事業	①届出件数 7件 ②遅延届 3件	需用費	150	144	142			2	3
計				150	144	142	0	0	2	

2. 指標設定

成果指標	指標名	適正な土地利用の推進		目標年度	—	指標の設定理由				
	数値	—		—		国土利用計画法第23条に係る届出が義務付けられている				
活動指標	指標	a	—		b	—		c	—	
	数値	目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
適正な土地利用の推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a	—	—	—	—
b	—	—	—	—
c	—	—	—	—
d	—	—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		230	102	144	150
		230	102	144	150
財源内訳	国費				
	県費	90	93	142	130
	市債				
	その他				
	一般財源	140	9	2	20
うち経常		140	9	2	20
事業費に係る人件費		429	218	222	223
事業費に係る人役		0.10	0.05	0.05	0.05

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
届出処理事務経費の計上。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	国土利用計画法による業務のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	国土利用計画法による業務のため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	国土利用計画法による業務のため
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	国土利用計画法による業務のため

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正かつ効率的な事務処理に努めること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	9	118 頁

目 名
電源立地地域対策事業費

事業名称
電源立地地域対策交付金事業

1. 概要

目的	対象	市民
発電用施設周辺地域の公共施設等の整備		
事業概要 ○電源立地地域対策交付金事業・・・発電用施設の立地及び周辺地域の公共施設整備等に係る助成を行うことで、地域の活性化と住民の福祉の向上を図るため、電源立地地域対策交付金を活用し、消防車及び給水車の購入、消防団詰所の建設を行った。 ・消防小型動力ポンプ付き積載車購入事業 1台購入（緒方方面隊第1分団第1部） ・給水車購入事業 1台購入 ・消防団詰所移転新築事業 （三重方面隊第5分団第2部）		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	電源立地地域対策交付金事業	消防車1台 給水車1台	備品購入費	24,455	21,115	20,144			971	3
計				24,455	21,115	20,144	0	0	971	

2. 指標設定

成果指標	指標名	実施件数（累計）	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	45件			総合計画／後期基本計画において、基本施策(1-4-1)の重点施策に関連しているため			
活動指標	指標	a 消防車両の整備数(累計)	b 消防施設の整備数(累計)	c 道路の整備数(累計)	d			
	数値	目標 28件	目標 10件	目標 7件	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
実施件数(累計)	件	31 件	35 件	37 件
		68.9 %	77.8 %	82.2 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 消防車両の整備数(累計)	件	14 件 50.0 %	18 件 64.3 %	19 件 67.9 %
b 消防施設の整備数(累計)	件	10 件 100.0 %	10 件 100.0 %	11 件 110.0 %
c 道路の整備数(累計)	件	7 件 100.0 %	7 件 100.0 %	7 件 100.0 %
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
消防施設等の整備を中心に事業を実施しているが、計画期間はH27年度までであり、今後、総合的に計画を見直す必要がある。
対応（改善点等）
交付金の状況を注視するとともに、実施事業計画の見直しを検討する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		21,955	20,986	21,115	33,437
		251	238	162	499
財 源 内 訳	国 費				
	県 費	21,000	20,748	20,144	32,938
	市 債				
	そ の 他				
	一般財源	955	238	971	499
うち経常		251	238	162	499
事業費に係る人件費		429	436	444	446
事業費に係る人役		0.10	0.10	0.10	0.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
新大分火力発電所増設に伴う交付金がH27から5年間活用できる

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 交付金の対象となる電源地域であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が実施主体であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のために適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 計画的な整備が出来ている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	効果的な事業実施を行うこと。

事業名称
交流促進事業

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	国際交流促進事業	国際交流員1名設置 国際交流事業委託金 国際交流協会補助金	報酬	9,284	6,939				6,939	2
経常	地域間交流促進事業	台東区訪問	旅費	917	742				742	2
計				10,201	7,681	0	0	0	7,681	

2. 指標設定

成果指標	指標名	交流事業参加人員	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	350人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(5-1-3)の重点施策に関連しているため			
活動指標	指標	a	国際交流事業参加人員	b	地域間交流事業参加人員	c		d
	数値	目標	300人	目標	50人	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
交流事業参加人員	人	560 人	225 人	346 人
		160.0 %	64.3 %	98.9 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 国際交流事業参加人員	人	540 人 180.0 %	217 人 72.3 %	321 人 107.0 %
b 地域間交流事業参加人員	人	20 人 40.0 %	8 人 16.0 %	25 人 50.0 %
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
交流事業に対する市民参加の広がりを推進する必要がある。
対応（改善点等）
交流事業について、広報紙、CATV等により市民に周知し、新たな会員の増加に努める。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		7,665	8,421	7,681	9,993
財源内訳	国 費				
	県 費				
	市 債				
	そ の 他				5,223
	一般財源	7,665	8,421	7,681	4,770
	うち経常	7,665	8,421	7,681	4,770
事業費に係る人件費		2,576	3,051	3,105	3,122
事業費に係る人役		0.60	0.70	0.70	0.70

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
事業内容の検討を行う。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	これまでの経緯実績等を踏まえると従来通り事業の継続を要する。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	国際交流協会など民間を母体とする組織が育ちつつある。行政と民間の分担を図り、支援をしていく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2	目的達成のために適切な手段であるが、地域間交流については事業内容を検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	継続的に交流事業を実施しているが、国際交流協会会員の増加や市民参加までの広がりが少ない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
見直し	市民レベルでの交流を充実すること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	13	126 頁

目 名
文化振興費

事業名称
文化振興事業

1. 概要

目的	対象	市民等
多彩な芸術・文化交流を育み、市民が芸術に触れる機会の拡充に努め、主体的な市民の文化活動を支援し、内外に発信する		
事業概要 ○総合文化センター自主事業 市民に文化芸術鑑賞機会を提供するため、幅広い年代に向けた各種事業の実施 平成26年度より指定管理者による運営(受託事業・指定管理者自主事業) 受託事業 8回 入場者数 5,268人 自主事業15回 入場者数 949人 ○朝倉文夫記念館自主事業 大分県内の作家による展覧会を3回、県内アマチュア作家を対象とした美術コンクールを1回開催した。また、外に出る美術館事業等を実施し朝倉文夫について理解を深めた。 ○大分アジア彫刻展事業 第12回大分アジア彫刻展を大分県と共催で実施した。 ○神楽会館自主事業 神楽一般公演、特別公演 12回 入場者数 2,224人 ○全国神楽大会事業 市制施行10周年事業として開催(平成27年3月21・22日) 18団体出演 入場者数のべ1,445人		

臨／経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	総合文化センター自主事業	市文化連盟協議会補助金 負担金補助及び交付金	526	438				438	3
経常	朝倉文夫記念館自主事業	作品展等4回 需用費	2,309	1,846	15		338	1,493	3
経常	大分アジア彫刻展事業	大分アジア彫刻展 負担金補助及び交付金	6,900	6,900				6,900	3
経常	神楽会館自主事業	公演回数 12回 入場者数 2,224人 委託料	6,622	5,870			2,527	3,343	2
	新規								
臨時	全国神楽大会事業	出演団体 18団体 入場者数 1,445人 負担金補助及び交付金	14,274	9,572	5,000		2,712	1,860	3
計			30,631	24,626	5,015	0	5,577	14,034	

2. 指標設定

成果指標	指標名		文化活動の活性化自主事業の数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値		32回			総合計画/後期基本計画において、基本施策(5-2-2)の重要施策としているため			
活動指標	指標	a	総合文化センター自主事業入場者数	b	朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	c	朝倉記念館参加型事業の参加者数	d	神楽会館自主事業の入場者数
	数値	目標	6,000人	目標	4,500人	目標	180人	目標	2,400人

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
文化活動の活性化自主事業の数	回	41 回	30 回	32 回
		128.1 %	93.7 %	100.0 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 総合文化センター自主事業入場者数	人	5,080 人	5,817 人	6,217 人
		84.7 %	97.0 %	103.6 %
b 朝倉記念館鑑賞型事業の入場者	人	5,355 人	3,343 人	3,071 人
		119.0 %	74.3 %	68.2 %
c 朝倉記念館参加型事業の参加者数	人	222 人	274 人	250 人
		123.3 %	152.2 %	138.9 %
d 神楽会館自主事業の入場者数	人	2,368 人	2,370 人	2,224 人
		98.7 %	98.8 %	92.7 %

4. 課題と対応

課題
・エイトピアおおのが指定管理者における受託事業のあり方が不明確になっている。 ・神楽会館の公演の観覧者が減少している。 ・朝倉文夫記念館は、これまで県内作家を中心とした自主事業を開催してきたが、集客数が伸び悩んでいる。
対応（改善点等）
・エイトピアおおのが指定管理者と受託事業の実行委員会の連携を強化する。 ・神楽会館の自主事業のあり方を検討する。 ・朝倉文夫記念館は国内の有名作家の作品展を目玉事業とした展開を考慮し、事業の見直しを図る。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		41,204	34,965	24,626	15,397
		32,199	34,965	15,024	14,172
財 源 内 訳	国 費	4,499			
	県 費			5,015	1,238
	市 債				
	そ の 他	7,335	8,460	5,577	8,212
	一般財源	29,370	26,505	14,034	5,947
	うち経常	25,864	26,505	12,174	5,163
事業費に係る人件費		16,316	18,307	14,637	13,380
事業費に係る人役		3.80	4.20	3.30	3.00

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
エイトピアおおのが指定管理制度導入3年目となり、プロのノウハウが生かされ、定額の指定管理料で効果の向上が期待できる。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	芸術文化に触れる機会の提供、郷土芸能の保存・継承の支援。制作活動をしている市民に発表の場を提供することは、心豊かな生活をおくるうえで必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2	民間によるサービスも可能であるが、利益につながらないものや公共性のあるものは、行政の関与が必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民を対象にした事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	入場者については、減少傾向にある。魅力のある内容にし、入場者が増えるよう努力する必要がある

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、経営努力に努め、指定管理者との連携を強化し、市民を巻き込んだ魅力ある事業展開を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	13	126 頁

目 名
文化振興費

事業名称
文化振興施設管理事業

1. 概要

目的	文化施設や郷土の作家作品等を後世に引き継ぐとともに、市民の主体的な文化活動を積極的に推進するため、文化施設環境を整備する	対象	市民等
事業概要	○総合文化センター管理事業 費用対効果の向上をめざし平成26年度より指定管理者制度を導入した。 施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。 年間利用者数 43,204人 ○朝倉文夫記念公園管理事業 市民が利用しやすい文化施設環境の整備、朝倉文夫の作品・資料の管理、収集 年間入場者数 2,645人 ○徳田白楊記念館管理事業 指定管理者制度を導入している。指定管理者 白楊会 平成27年度から上緒方振興協議会へ無償譲渡 ○神楽会館管理事業 施設の有効利用及び利用者への安全確保に努め、市民等が利用しやすい施設環境の整備を図った。 年間利用者数 9,772人		

臨／経	細事業名称	事業内容（主な経費等）	予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	総合文化センター管理事業	利用者数 43,204人 委託料	82,195	82,022			61	81,961	3
臨時	総合文化センター管理事業（H25繰越）	— 工事請負費	2,204	2,203				2,203	2
経常	朝倉文夫記念公園管理事業	入場者数 2,645人 需用費	16,072	14,958			1,004	13,954	3
経常	徳田白楊記念館管理事業	年間利用者数 62人 委託料	60	60				60	1
経常	神楽会館管理事業	年間利用者数 9,772人 委託料	10,025	9,685			998	8,687	2
計			110,556	108,928	0	0	2,063	106,865	

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間利用者数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	74,500人			総合計画/後期基本計画において、基本施策(5-2-2)の重要施策としているため			
活動指標	指標	a	総合文化センターの利用者数	b	朝倉文夫記念館の来館者数	c	神楽会館の利用者数	d
	数値	目標	63,000人	目標	3,500人	目標	8,000人	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
年間利用者数	人	67,777 人	64,813 人	55,621 人
	%	91.0 %	86.9 %	74.7 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 総合文化センターの利用者数	人	54,462 人 86.4 %	52,629 人 83.5 %	43,204 人 68.6 %
b 朝倉文夫記念館の来館者数	人	3,410 人 97.4 %	2,965 人 84.7 %	2,645 人 75.6 %
c 神楽会館の利用者数	人	9,905 人 123.8 %	9,219 人 115.2 %	9,772 人 122.2 %
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
総合文化センター、朝倉文夫記念館ともに経年劣化による修理や工事が増加。神楽会館でも同様なコストが生じ始めている。
対応（改善点等）
総合文化センターでは、少額の修繕は指定管理の中で行ってもらう等努力を依頼。神楽会館については軽微な修繕で済むようにきめ細やかなメンテナンスを行う。朝倉文夫記念館は、集客を図るためファンクラブ会員と植栽物の植え込み、手入れを実施。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		71,572	106,039	108,928	125,761
うち経常経費		70,860	71,158	102,637	102,105
財源内訳	国費		33,300		
	県費				5,562
	市債				
	その他	10,046	9,972	2,063	1,734
	一般財源	61,526	62,767	106,865	118,465
うち経常		61,078	61,187	100,468	102,105
事業費に係る人件費		14,169	12,205	7,097	6,690
事業費に係る人役		3.30	2.80	1.60	1.50

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
管理事業の経費見直しにより、ランニングコストを維持する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 文化芸術の提供、郷土芸能の伝承、コミュニティの場として必要な施設である。郷土作家の貴重な作品を財産として管理し後世に引き継ぐことは重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 朝倉文夫作品の管理以外は、民間に委託できる。神楽会館は、公民館機能が共存しているので今後の運用の在り方について協議が必要。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 広く市民が利用できる施設。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 目標に達するため、新たな取り組みが必要である。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	市民との協働による施設管理及び指定管理の検証により適切な管理を図ること。

予算	款	項	目	決算書
	2	1	15	130 頁

目 名
庁舎整備費

事業名称
庁舎整備事業

1. 概要

目的	対象	事業概要
新市庁舎建設及び周辺整備の推進	市民	○庁舎整備事業:持続可能な地域社会を構築するための「まちづくりの拠点施設」として市庁舎を中心に周辺整備を実施した。 ・旧庁舎跡駐車場整備工事請負費 28,915千円 ・旧庁舎解体工事補償費 80千円

臨時経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
臨時	庁舎整備事業	旧庁舎跡駐車場整備工事請負費	工事請負費	30,000	28,995		22,800		6,195	2
計				30,000	28,995	0	22,800	0	6,195	

2. 指標設定

成果指標	指標名		庁舎周辺整備		目標年度	H26	指標の設定理由							
	数値		—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(3-2-1)の重点施策としているため							
活動指標	指標	a	基本構想策定			b	基本設計		c	実施設計		d	庁舎建設工事	
	数値	目標	—			目標	—		目標	—		目標	—	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
庁舎周辺整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 基本構想策定		—	—	—
b 基本設計	千円	—	1,050 千円	—
c 実施設計	千円	—	—	—
d 庁舎建設工事	千円	2,338,644 千円	78,947 千円	28,995 千円

4. 課題と対応

課題
多目的ホールの建設計画及び着手がずれ込んだため、付随する駐車場整備工事が未完了。
対応（改善点等）
H27年度に本事業は終了する。

5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		2,338,644	100,077	28,995	0
財源内訳	国費				
	県費				
	市債	2,140,900	78,300	22,800	
	その他		12,161		
	一般財源	197,744	9,616	6,195	
	うち経常				
事業費に係る人件費		6,011	872	887	446
事業費に係る人役		1.40	0.20	0.20	0.10

6. H28年度予算の方向性

方向性
予算措置なし
理由
H27年度で事業完了予定のため

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	新庁舎完成後、旧庁舎を解体し、駐車場整備、宣言碑の建立等をすることが決定している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	地方自治法第4条により、庁舎建設事業を行い、完成後の跡地利用として継続して実施するもの。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	市民の利便性を図るためには適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	H26年度からH27年度にかけて、周辺整備事業を実施することで新庁舎整備事業のすべてが完了する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
廃止	平成27年度事業終了のため

予算	款	項	目	決算書
	2	5	1	142 頁

目 名
統計調査費

事業名称
統計調査事業

1. 概要

目的	統計法に基づく指定統計調査を国から委託により実施し、統計調査の研究改善と統計思想の普及啓発を図ることで、統計水準の統計利用の拡大に寄与することを目的とする。	対象	市民
事業概要	●統計調査事業(※2-5-1統計調査一般事業、2-5-2基幹統計調査事業を統合) 統計法に基づく指定統計調査を、国からの委託により実施する。 平成26年度実施調査 ①学校基本調査(調査日:5月1日) 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とした調査で、学校数・在学者数・教職員数・学校施設・学校経費・卒業後の進路状況等を調査する ②工業統計調査(調査日:12月31日) 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした調査で、事業所名・所在地・経営組織・従業者数・製造品出荷額・加工賃収入額・工業用水を調査する ③経済センサス基礎調査(商業統計調査を含む(調査日:7月1日)) 事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにするとともに、これらを対象とする各種統計調査実施のための母集団を整備することを目的とした調査で、所在地・従業者数・経営組織等を調査する ④平成27年国勢調査調査区設定(調査期間:6月～12月) 平成27年国勢調査の実施に先立ち、調査区の境界を示す地図の作成を行う ⑤全国消費実態調査(調査日:8月～12月) 国民生活の実態について、世帯の消費・所得・資産に係る水準等を明らかにすることを目的とした調査で、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査する ⑥2015農林業センサス(調査日:2015年2月1日) 食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とした調査で、農林業の生産構造・就業構造等を調査する ⑦その他事務費 県民手帳の販売、大分県統計協会負担金		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	諸収入	一般	
	新規								
経常	統計調査事業	指導員 20名 調査員 277名 報酬	12,772	11,781	11,507		23	251	3
計			12,772	11,781	11,507	0	23	251	

2. 指標設定

成果指標	指標名	調査票の回収率	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画/後期基本計画における重点政策(7-1-1-2)情報公開を積極的に推進するためには、全調査票を回収し、正確な統計データを得ることが大前提であるため			
活動指標	指標	a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	b	市報への調査別掲載回数	c		d	
	数値	目標	100%	目標	2	目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
調査票の回収率	%	—	—	100.0 %
		—	—	100.0 %

活動指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
a 未回収調査票に係る指導員・職員の督促率	%	—	—	100.0 %
b 市報への調査別掲載回数	回	—	—	2 回
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
高齢化による調査員不足が懸念される。 個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が従来に比べて増えてきている。
対応（改善点等）
登録統計調査員制度を活用し、若年層の新規調査員の掘り起しを積極的に行う。 被調査者の理解を得るための広報活動を行う。

5. 事業費・・・H 2 4～H 2 6（決算額）、H 2 7（予算現額）

決 算 額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		—	—	11,781	17,937
財源内訳	国 費			442	33
	県 費				
	市 債			11,507	16,812
	そ の 他			23	32
	一般財源			251	1,093
うち経常				251	
事業費に係る人件費		—	—	4,436	4,460
事業費に係る人役		—	—	1.00	1.00

6. H 2 8 年度予算の方向性

方向性
減額
理由
統計法第2条等により、引き続き行政機関を経由して調査を実施する必要はあるが、H28年度は大規模な周期調査が少ないため。

7. 担当課による分析

着眼点		分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3	政策立案の過程においても、現状の分析は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3	統計法第2条及びその他根拠法により、行政機関を経由して調査することとされている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3	正確なデータを得るためには、全調査票の回収が大前提であり、未回収の調査票は、指導員や市職員が督促するのは適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3	回収率は95%以上に達しているものの、個人情報保護意識の高まりから、調査困難な事象が増えてきている。加えて、調査員の高齢化も懸念される。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な統計調査を行うこと。